

# 国民大運動News

2026.5.22

No.17

「軍事費を削って暮らしと福祉・教育の充実を」国民大運動山形県実行委員会  
山形市薬師町2-6-15 山形県労連内

TEL 023-615-2172 FAX 023-615-2173

mail yamagataroren@yahoo.co.jp

## 対話し、つながり、学び、そして共同へ 軍拡・戦争より平和・暮らしを 国民的運動を広げよう! 国民大運動県実行委員会が2026年度定期総会

「軍事費を削って暮らしと福祉・教育の充実を」国民大運動山形県実行委員会は3月30日、山形市で2026年度定期総会を開催しました。

総会には、県労連、山商連、民医連、農民連、新婦人、山教組など加盟団体からの代表者ら13人が参加しました。

冒頭、奥山一恵代表委員（新日本婦人の会県本部長）が主催者を代表してあいさつしました。

### ●対話活動の日常化を -- 会沢民青県委員長が特別報告

総会では今後の運動として“対話”を重視しようと「特別報告」を設けましたが、それに先立って、日本共産党の田村智子委員長が総選挙で取り組んだ「ストリート対話」のユーチューブ動画を視聴しました。「街頭対話」のイメージをつかんだうえで、民青同盟県委員会の会沢哲也委員長が「求められる対話運動 民青同盟の経験から」と題して特別報告を行いました。

特別報告にあたって、総選挙後の現在の政治状況をふまえ、政治・社会をどうやって変えていくかを考えたとき、国民と粘り強く対話し、一致点を広げていく運動は非常に重要であり、この点で、全国でも県内でも先行している民青同盟の実践に学んでみることとなったという趣旨が説明されました。

会沢氏は、この間「分け入って宣伝」として街頭で青年・学生と対話し新同盟員を迎えてきたこ



となど、対話に取り組む際のポイントを解説しました。「対話宣伝を日常化させるポイントは、人が集まらないとできないなど『特別なものにしないこと』。そして毎回『目的と目標』を持って取り組むことだ」と強調しました。「目的」は、対話した結果として相手に求める具体的な行動だと述べ、例として民青への加盟、署名、企画への参加申し込みなどをあげました。「目標」は、毎回の対話宣伝で追求する成果の指標であり、加盟申し込み者数や署名数など「数値目標」だと説明しました。そのうえで、▼対話をしやすくする資材（シールアンケート等）▼相手の関心を引き出すことが「入り口」であり、「入り口」はわかりやすくする▼相手から出された関心の根本に何があるのかを一緒に深めていく▼話がはずんで「楽しい」だけにならないよう「目的」は早い段階で伝える▼「つながり」を発展的につくる準備をして臨む（その場でLINEの交換など）－などがポイントになると解説しました。

さらに、対話では『聞く力』が最も重要であること、その場でつながること、たとえば「ぜひ一緒にピラを配ってほしい」とお願いしてみるとか、具体的な行動を示して呼びかけることで青年との関係をつくっていけると力説しました。

参加者からは、「組合への加入を勧める際にも、こちらが語りすぎてしまい、『説明』になるとうまくいかなかった。相手が3人くらいだと反応がなかなか返ってこないが、今日は1人だけに話しかけて青年を組合に迎え入れることができた」など、経験も含め「大事なことを学ぶことができた」と感想交流も交わされる貴重な機会となりました。

## ●“対話、学び、そして共同へ”2026年度運動方針を承認

勝見事務局長から「2025年度の活動のまとめと2026年度の運動について」をはじめとする諸議案が提案されました。

新年度の運動の基調として、“対話、学び、そして共同へ”をスローガンとし、①「反戦・平和」の一点で幅広く結集する②「大軍拡・大増税」反対の世論を広げる③国民要求実現のための共同の追求④新自由主義からの脱却と「奪われた公共」の再生⑤被災者支援、震災・豪雨災害対策の強化⑥ストップ高市強権・暴走政治の転換―が提案されました。

討論では、▼学校内で原爆展をさせてもらった。原水禁大会をオンライン会場を設営して参加を呼びかけた。教育費の負担軽減や体育館のエアコン設置などを要求した。日本版「女性の休日」でスタンディングに取り組んだところ、SNSの呼びかけを見て飛び入り参加があった。(新婦人)▼全労連の「対話と学びあい」方針をうけて取り組んでいて、この間、共立社労組ではパート労働者と昼休み対話をすすめ要求を把握している。青年学生ユニオンの活動を支え、伴走している。地域

労組は中小企業へのアンケートに取り組んでいる。(県労連)▼この間、諸団体と「県民の会」をつくり、学校給食の無償化を実現する運動をすすめてきた結果、県内ほぼすべての小学校で実現した。毎年11月に「教育のつどい」を開催しているので、積極的に参加してほしい。(山教組)▼無料低額診療を広げる活動に取り組んでいる。それを病院だけでなく薬局も対象となるよう地方議会に意見書採択の請願をしたところ、庄内町で採択された。(民医連)▼米価の水準がどうなるか不安な中、農業への展望がもてない状況にある。昨年、「令和の百姓一揆」で東京のど真ん中から声をあげた。11月には山形でも行動を行った。2025年は農業法人の解散が多かった。「大規模農家の育成」を言うが、「大規模」と言っても際限なく広げられるわけではない。(農民連)など、この間の状況や活動の経験が報告され、活発に交流されました。

運動方針など各議案は、全会一致で承認されました。



## ●石川涉県議が県政報告

日本共産党の石川涉県議が県政について報告しました。吉村県政の問題点として、原発政策での態度の後退、米沢トンネルをはじめ大規模な公共事業を計画しているにもかかわらず県民負担を明らかにしていないこと、学校教育をめぐる競争教育をさらに強めようとする姿勢であることを報告しました。

県議会の状況について、石川氏は請願審査などで自民党の強権的な運営が見

られると指摘。税金による県議の海外視察が復活し、自民党だけでなく県政クラブ所属の議員も参加するなど、県民感覚からはずれている実態が報告されました。共産党県議団は、物価高騰対策など各分野の県民の声を届け、運動団体との共同で多くの施策を実現してきたと強調しました。

## ●代表委員など役員を選出

総会は代表委員など新年度の役員体制を承認しました。代表委員、事務局メンバーは次のとおりです。

代表委員	荻原	圭子	(山形県労働組合総連合議長)
代表委員	奥山	一恵	(新日本婦人の会山形県本部会長)
代表委員	小林	茂樹	(農民運動山形県連合会会長)
代表委員	佐藤	弘	(山形県商工団体連合会会長)
代表委員	茂木	紹良	(山形県民主医療機関連合会会長)
事務局	川田	孝子	(山形県商工団体連合会事務局長)
事務局	工藤	剛	(山形県民主医療機関連合会事務局員)
事務局	佐藤	完治	(山形県労働組合総連合事務局長)
事務局	佐藤	希	(新日本婦人の会山形県本部事務局長)
事務局	山川	隆	(農民運動山形県連合会事務局)
事務局長	勝見	忍	(山形県労働組合総連合顧問)